



【2018年12月17日～12月21日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	24,100.51	22,445.37	▲6.87%
日経平均株価 (日本)	21,374.83	20,166.19	▲5.65%
DAX指数 (ドイツ)	10,865.77	10,633.82	▲2.13%
FTSE指数 (英国)	6,845.17	6,721.17	▲1.81%
上海総合指数 (中国)	2,593.74	2,516.25	▲2.99%
香港ハンセン指数 (中国)	26,094.79	25,753.42	▲1.31%
ASX指数 (豪州)	5,601.98	5,467.64	▲2.40%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.41	168.94	▲4.77%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.890	2.790	▲0.099
日本10年国債	0.035	0.047	0.012
ドイツ10年国債	0.252	0.250	▲0.002
英国10年国債	1.240	1.321	0.081
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.39	111.22	▲1.91%
ユーロ円	128.19	126.48	▲1.33%
ユーロドル	1.1306	1.1372	0.58%
豪ドル円	81.35	78.33	▲3.72%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.31	172.13	▲4.54%
原油先物価格 (WTI)	51.20	45.59	▲10.96%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は大幅に下落しました。米国株式市場は、19日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が市場予想通り0.25%引き上げられ、声明文やメンバーの金利見通しが、市場が期待したほどハト派的でなかったことや、メキシコ国境での壁建設の予算をめぐる対立で政府機関の一部閉鎖の可能性が高まったことなどが嫌気されました。NYダウは週間では6.87%下落しました。日本株式市場は、FOMCの結果などを受けた米国株安や円高などを嫌気して、大幅に下落しました。新規上場の通信大手の初値が公開価格割れとなったことも重荷となりました。週間では日経平均株価は5.65%下落しました。欧州株式市場では、世界的な株安などを受けてドイツDAX指数は2.13%、英国FTSE指数は1.81%下落しました。中国本土株市場は、世界的な株安や米中協議の不透明感を受けて下落しました。上海総合指数は2.99%、香港ハンセン指数は1.31%下落しました。

＜債券＞

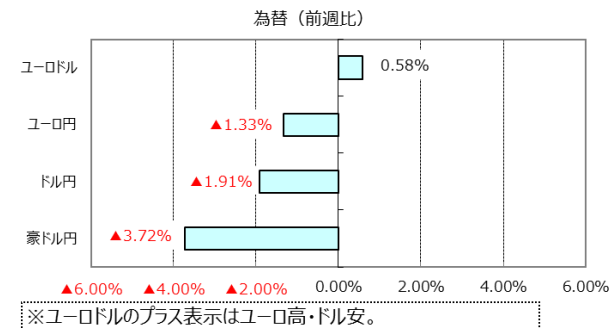
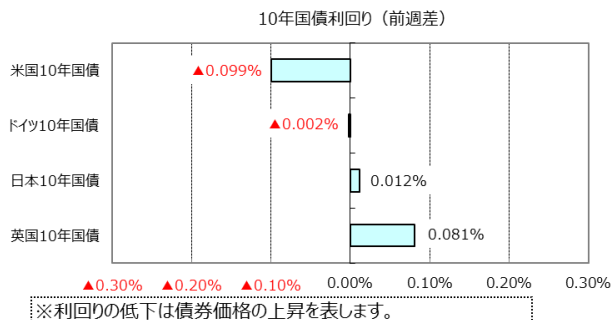
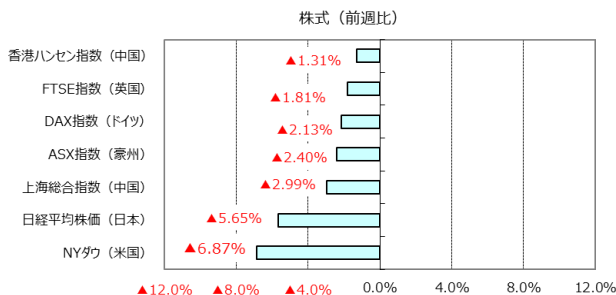
米国の10年国債利回りは、米国株の大幅下落、軟調な米経済指標などを受けて低下しました。19日に結果が公表されたFOMCは市場の期待ほどハト派的ではなかったものの、来年以降の米利上げペース鈍化の見方が強まり週間で0.099%低下しました。英国、日本の10年国債利回りは上昇、ドイツの10年国債利回りは横ばいとなりました。

＜為替＞

円は対米ドルでは、米国株安や米長期金利の低下などを受けて、円買い米ドル売りが優勢となり、週間では1.91%上昇しました。円は対ユーロでは1.33%上昇しました。

＜商品＞

原油価格は、世界的な景気減速懸念の高まりや株安などを受けて10.96%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

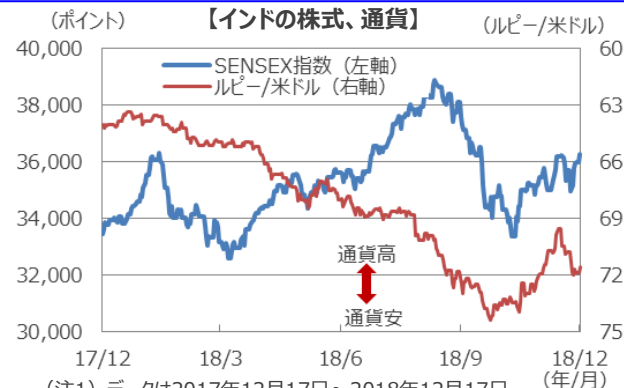


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

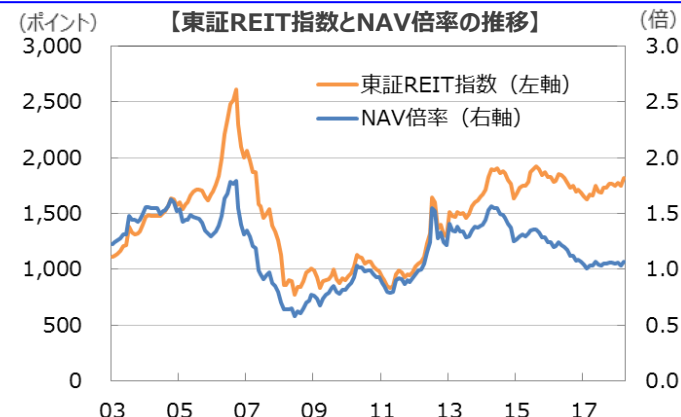
	テーマ	ポイント
12/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/12/10～12/14 マーケットの振り返り
★	インドの経済・市場動向 (2018年12月後半)	1. 株式市場は底堅い動き、新中央銀行総裁への期待が支える 2. BJPは5州の地方選挙で全敗、来春の総選挙でもモディ首相再選に黄信号
12/18 (火)	株式市場は底堅い動き、新中央銀行総裁への期待が支える	3. 【 政治リスクはあるが、好調な経済が株式市場をサポート 】インドは景気が堅調なことに加え、インフレ見通しが好転しており、経済のファンダメンタルスは引き続き良好です。政治リスクはあるものの、良好な経済環境が株式市場を支えそうです。
12/18 (火)	2019年1月の注目イベント	1. 2019年1月の注目イベント 2. 山場を迎える英国のEU離脱交渉に注目
★	堅調、でも高くないリポート	3. 米国では29日には大統領一般教書演説があります。2020年の大統領選挙での再選を目指し、どのような経済政策を打ち出さかが注目されそうです。欧州では、14日の週に、英国が欧州連合 (EU) からの離脱協定案を採決する予定です。日本では、22日～23日に金融政策決定会合が開催されます。経済・物価情勢の展望が公表されます。
12/19 (水)	業績安定感の高さと配当利回りが魅力	1. リードは堅調に推移、NAV倍率は1倍程度で横ばい 2. 配当利回りはやや低下、高利回り資産として優位 3. 【 業績安定感の高さ、配当利回りの高さから引き続き注目されよう 】米中貿易摩擦問題を背景とした世界景気の不透明感により株式市場の価格変動性が高まっていることから、業績安定感が高く、かつ配当利回りが高いリート市場は引き続き注目されるとみられます。
12/20 (木)	2019年の注目イベント	1. 2019年の注目イベント 2. 米国の対外政策、英国のEU離脱等に注目
★	米国の対外政策、英国のEU離脱等に注目	3. 米国・中国では、3月1日に米中通商構造協議の交渉期限を迎えます。また、米国は、5月に日本など8カ国・地域を対象として容認されたイラン産原油の輸入を禁止する見通しです。欧州では、英国の議会で1月14日の週に欧州連合 (EU) 離脱の協定案が採決されます。3月29日が英国のEUからの離脱日となります。
12/20 (木)	日銀の金融政策は現状維持 (2018年12月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気判断を据え置き、リスク要因として海外経済動向など
★	景気判断も据え置き	3. 【 緩和継続は円安や株価の下支え要因 】日本では10月の消費者物価指数が、生鮮食品を除くベースで前年同月比+1.0%の上昇にとどまっており、日銀は2%の物価目標達成に向けて、金融緩和を継続していくとみられます。金融緩和の継続は円安や不安定な展開が続く株価の下支え要因になるとみられます。
12/20 (木)	米国の金融政策は利上げを継続 (2018年12月)	1. 政策金利を0.25%引き上げ、全会一致の決定
★	2019年の利上げ見通しは3回から2回に下方修正	2. 経済に対する評価は据え置き、経済予想に関するリスクは上下均衡 3. 【 2020年で利上げ終了見通し 】FFレドについては、2019年末が前回の3.1%から2.9%へ、利上げの回数では、1回当たり0.25%として、3回から2回に下方修正されました。2020年末は3.13%、1回の利上げが実施され、これで政策金利の引き上げは打ち止めとなる見通しです。
12/21 (金)	米国主要株式指数は年初来安値を更新	1. 米国株式は再び調整、主要株式指数は年初来安値を更新 2. 下落要因は世界景気の減速懸念、金融政策への失望も加わる
★	S&P500種指数は割安水準へ	3. 【 景気は減速だが後退には至らない、市場は悲観が妥当かを見直すことに 】S&P500種指数の株価収益率は14倍程度と2014年以降で最も低い水準まで低下しており、割安感が台頭しています。先々の不安が行き過ぎた悲観につながっている可能性もあります。市場はその悲観が妥当かを見直すことになると考えられます。
12/21 (金)	2018年の世界債券市場の振り返り	1. 米国債利回りは小幅に上昇、欧州、日本では低下 2. ハイールド債利回りは上昇、地方債等の利回りもやはり上昇
★	米国債利回りは上昇、日独では低下	3. 【 長期金利は小幅変動に止まる 】2019年も、米連邦準備制度理事会 (FRB) は利上げを継続する見通しです。もともと、インフレ率が低い水準で落ち着いたため、利上げの回数は2回程度に止まる見通しです。欧州経済の回復も緩慢と予想されるため、国債利回りの変化は緩やかなものになりそうです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/18 インドの経済・市場動向 (2018年12月後半)
株式市場は底堅い動き、新中央銀行総裁への期待が支える



☆12/19 堅調、でも高くないリポート
業績安定感の高さと配当利回りが魅力



☆ 右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年12月17日～12月21日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/24 (月)				
12/25 (火)				
12/26 (水)	10月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数			
12/27 (木)	12月消費者信頼感指数 11月新築住宅販売件数	11月住宅着工		
12/28 (金)		11月失業率 11月有効求人倍率 11月鉱工業生産☆ 11月小売販売額	ドイツ12月消費者物価指数 (CPI)	
12/29以降	1/4 12月ISM製造業景況指数 12月雇用統計☆		1/4 ユーロ圏12月CPI☆ ユーロ圏11月生産者物価指数 (PPI)	12/31 中国12月PMI製造業・非製造業☆ 1/4 中国12月財新PMI製造業
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で12月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で11月鉱工業生産が注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏12月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国12月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

※次号は1月7日に発行します。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年12月19日 堅調、でも高くないリート【デイリー】

2018年12月18日 インドの経済・市場動向 (2018年12月後半)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年12月17日 先週のマーケットの振り返り (2018/12/10- 12/14)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年12月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年12月18日 減速が続いている『中国経済』【キーワード】



【2018年12月17日～12月21日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。